

# 平成 28 年度事務事業評価表 (一般用)

事務事業名		090103 埼玉エコタウンプロジェクト関連事業		担当部課	環境政策課	090100	2998-9133	
事業コード		090103		開始年度	27 年度	終了年度	29 年度	
事業の概要		事業の種類		自治事務		法定受託事務		
事業の概要		分野別計画・指針		埼玉エコタウンプロジェクト構想		法定受託 + 附加		
事業の概要		関連・類似事業		まちごとエコタウン所沢構想推進事業、温暖化対策事業				
事業の概要		総合計画の体系		章	環境・自然	節	環境との共生	
事業の概要		事業開始の背景		埼玉県では、再生可能エネルギーを中心とした創エネと徹底した省エネにより、既存街区全体をエコタウン化することを目的とした「埼玉エコタウンプロジェクト」を推進しており、平成27年6月に本プロジェクトの重点実施街区として、市内「松が丘地区」が選定されたことから、その関連事業を開始することとなった。				
事業の内容		目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に) 重点実施街区区内において既存住宅の創エネ・省エネ機器等の導入を推進するとともに、周辺公共施設等において再生可能エネルギーの創出やエネルギーの効率的な利用に係る取り組みを実施し、重点実施街区全体のエコタウン化を目指すことを目的とする。 対象(誰を、何を対象としているのか) 所沢市松が丘1丁目・2丁目 対象数 単位 平成 26 年度 0 平成 27 年度 1,285 戸 事業の具体的な内容及び実施方法 ・創エネ・省エネ機器やエコリフォームに係る説明会・相談会等を開催(1回/月程度)し、既存住宅のスマートハウス化機運を高めるとともに、『実践！創エネ・省エネ』スマートエネルギー推進補助事業やエコリフォーム奨励金交付事業等を実施する。 ・本プロジェクト周辺事業として、平成27年度において吾妻まちづくりセンター及び吾妻保育園にリチウムイオン蓄電池(20kWh、15kWh)を設置した。(平成28年度:各施設において電力ピークカット等を行う実証実験の実施中) ・平成28年度周辺事業として実施するフロート式太陽光発電設備設置運営事業に関して、付近住民等を対象とした事業説明会等を開催した。						
経費		会計種別	一般会計	平成 26 年度 (千円)	平成 27 年度 (千円)	平成 28 年度 (千円)		
経費		予算現額			37,500	87,954		
経費		決算(見込み含む)			37,260			
経費		(非常勤特別職員)	(臨時任用職員)	(人)	(人)	(人)	(人)	
経費		正規職員人件費		人	0	1.65 人	14,289	
経費		事業費合計		0	51,549			
経費		財源内訳	一般財源	0	51,549	87,954		
経費		財源内訳	国・県支出金					
経費		財源内訳	その他( )					
実績		項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28見込み	将来目標
実績		活動実績	啓発イベント等の開催数	回	0	9	12	23
実績		活動実績	蓄電池の設置数	基	0	0	2	2
実績		活動実績	太陽光発電設備の発電出力	kW	0	0	330	330
成果		項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28目標値	将来目標
成果		成果指標	周辺事業によるCO2削減量	t	0	0	20	200
成果		目標達成状況	どだけ目標に近づいているかを達成率として示しています	%	達成率	****	****	どちらかをチェックしてください
改善点		(1)平成27年度中に改善した点(改善内容・その結果について記載してください)			(2)平成27年度成果指標の目標値が未達成の理由・分析			
改善点		関連事業の説明や住宅スマート化に係る情報提供を十分に行い、重点実施街区の自治会と連携を図りつつ、事業展開を行っている。						
評価		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了	事業実施方法(複数選択可)	理由	埼玉エコタウンプロジェクト及びその関連事業の一層の推進を図るため、今後も当該事業に係る事務の改善と効率化を図りつつ、本事業を継続する。			
評価		<input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 終了	次年度予算	理由	同上			
評価		(1)平成28年度に取り組んでいる状況			(2)今後の方向性			
評価		リチウムイオン蓄電池を設置した各施設において電力ピークカット等を行う実証実験を実施し、その効果的な利用方法や効果等の検証を行う。 松が丘調整地を活用したフロート式太陽光発電設備設置運営事業を展開し、重点実施街区における再生可能エネルギーの創出に寄与する。			引き続き、埼玉県及び重点実施街区の自治会と連携を図り、既存住宅のスマート化に取り組むとともに、地区内の再生可能エネルギーの創出や効率的なエネルギーの利用等に係る関連事業を展開していく。			
評価		評価日	H28.8.19	評価者職氏名	環境政策課長 大館 真哉			
環境影響		有益な環境影響	1-1 地球温暖化の防止	有害な環境影響を及ぼす原因活動	文書の作成	規制を受ける環境法令等	無	
環境影響		緊急事態					無	